



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社

コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿部 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 嶋山 芳夫

TEL 03-3492-1181

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,331	3.4	254	232.0	275	167.3	160	1,105.1
27年3月期第3四半期	12,892	△9.8	76	△76.9	103	△69.6	13	△92.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 41百万円 (△88.5%) 27年3月期第3四半期 360百万円 (△59.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.10	—
27年3月期第3四半期	0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第3四半期	28,861	—	18,147	—	62.3	—	572.01	
27年3月期	28,952	—	18,265	—	62.6	—	575.99	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 17,995百万円 27年3月期 18,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	3.9	400	354.5	360	278.9	210	—	6.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	31,634,203 株	27年3月期	31,634,203 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	174,923 株	27年3月期	174,923 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	31,459,280 株	27年3月期3Q	31,646,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資等の持ち直しを背景とした企業収益の改善や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済の減速や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加えて原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門におきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域拡大のため、POP関連商品拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室設置等の営業強化施策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編し、活動を行っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億31百万円(前年同期比3.4%増)となり、損益面では、営業利益2億54百万円(前年同期比232.0%増)、経常利益2億75百万円(前年同期比167.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円(前年同期比1,105.1%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は122億47百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)2億21百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

② 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は8億53百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント損失(営業損失)2億21百万円(前年同期は2億65百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

前第3四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は3億45百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント利益(営業利益)2億55百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少の288億61百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加の107億14百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少の181億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日の公表から変更はありません。

なお、平成28年1月12日付「希望退職（早期退職キャリア支援制度）の募集に関するお知らせ」で発表しました希望退職の募集によって発生する退職加算金等は、平成28年3月期において特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、業績に与える影響については、確定次第、速やかにお知らせします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	2,494,751
受取手形及び売掛金	2,617,438	3,149,993
製品	562,010	461,615
仕掛品	394,266	429,224
原材料及び貯蔵品	117,985	128,652
その他	202,823	185,270
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,109,275	6,847,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,486,652	7,210,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,573,051	2,438,066
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産(純額)	2,479,266	2,209,866
その他(純額)	184,226	170,453
有形固定資産合計	15,681,004	14,987,154
無形固定資産		
151,798	151,798	133,668
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	5,857,103
退職給付に係る資産	710,741	735,692
その他	410,153	411,002
貸倒引当金	△110,778	△110,225
投資その他の資産合計	7,009,975	6,893,572
固定資産合計	22,842,778	22,014,395
資産合計	28,952,054	28,861,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	2,336,733
短期借入金	3,165,000	3,160,000
リース債務	785,932	698,428
未払法人税等	39,870	50,096
賞与引当金	130,523	40,336
その他	744,863	755,422
流動負債合計	6,711,830	7,041,018
固定負債		
リース債務	1,935,669	1,726,654
役員退職慰労引当金	27,065	26,141
退職給付に係る負債	1,007,057	1,022,486
その他	1,004,687	898,335
固定負債合計	3,974,479	3,673,619
負債合計	10,686,309	10,714,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,906,724	5,910,013
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	15,900,974	15,904,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,965,766
退職給付に係る調整累計額	153,243	125,205
その他の包括利益累計額合計	2,219,410	2,090,972
非支配株主持分	145,359	152,029
純資産合計	18,265,744	18,147,264
負債純資産合計	28,952,054	28,861,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,892,535	13,331,440
売上原価	10,865,190	11,008,715
売上総利益	2,027,344	2,322,725
販売費及び一般管理費	1,950,574	2,067,858
営業利益	76,770	254,866
営業外収益		
受取利息	631	507
受取配当金	68,776	80,543
受取家賃	11,912	11,012
負ののれん償却額	2,371	-
その他	30,287	26,813
営業外収益合計	113,979	118,877
営業外費用		
支払利息	56,894	73,397
その他	30,832	24,958
営業外費用合計	87,727	98,355
経常利益	103,023	275,388
特別損失		
固定資産除却損	56,918	7,654
特別損失合計	56,918	7,654
税金等調整前四半期純利益	46,104	267,734
法人税、住民税及び事業税	28,250	43,101
法人税等調整額	△199	54,578
法人税等合計	28,051	97,679
四半期純利益	18,053	170,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,728	9,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,325	160,585

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	18,053	170,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,654	△100,400
退職給付に係る調整額	7,675	△28,038
その他の包括利益合計	342,330	△128,438
四半期包括利益	360,383	41,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,655	32,146
非支配株主に係る四半期包括利益	4,728	9,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,942,181	786,457	163,896	12,892,535	—	12,892,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	115,160	115,160	△115,160	—
計	11,942,181	786,457	279,056	13,007,695	△115,160	12,892,535
セグメント利益又は損失(△)	141,568	△265,710	200,911	76,770	—	76,770

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,247,603	853,011	230,826	13,331,440	—	13,331,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	114,707	114,707	△114,707	—
計	12,247,603	853,011	345,534	13,446,148	△114,707	13,331,440
セグメント利益又は損失(△)	221,550	△221,965	255,280	254,866	—	254,866

(重要な後発事象)

希望退職の募集について

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議しました。

(1)実施目的

当社グループにおける収益構造の再構築をめざし、抜本的な合理化・市場に対する高い競争力と収益力の確保・持続的成長を牽引する体制づくり・事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正といった経営課題を完遂するため、希望退職の募集を行うことを決定しました。

(2)希望退職募集の概要

- ①対象者 平成28年3月31日現在、満40歳以上の従業員
- ②募集人員 50名程度
- ③募集期間 平成28年2月22日から平成28年3月4日(予定)
- ④退職予定日 平成28年3月31日
- ⑤その他 退職者に退職加算金を支給する。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。

(3)希望退職による損失の見込額

希望退職募集に伴う退職加算金等は、平成28年3月期決算において特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、その具体的な金額は見積もることができません。